

海洋安全保障情報月報

2007年5月号



目次

2007年5月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

- 2.1 2007年版・中国の軍事力に関する米国防省報告書
- 2.2 日米同盟の変革：日米安全保障協議委員会の概要とその評価

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007年5月の主要事象

治安：マレーシア外務省のシャベリー次官は9日、上院での質疑で、マレーシアはマラッカ海峡の安全維持に多額の経費を負担しているが、利用国にはこの種の経費を求めてはいない、と語った。

海員援助計画のムワングラ (Andrew Mwangura) 部長によれば、ソマリアの海賊が10日、モガディシュに向かっていた貨物船をハイジャックした。この事案は2007年になって3件目である。

米沿岸警備隊の「海洋空間識別」(Maritime Domain Awareness: MDA) の科学技術顧問、ガイ・トーマスは14日付の米誌とのインタビューで、テロリストが機雷や小型ボートを利用して米国の港湾に多発的攻撃を仕掛け、経済を混乱させるという脅威に、連邦議員はもっと関心を持ち、MDAにもっと予算をつけるべき、と主張している。

米海軍第5艦隊海洋連絡部は20日、ソマリア東岸沖を航行する全ての商船に対して、沿岸から少なくとも200マイル以上離れて航行するよう、警告を発した。

軍事：シンガポール海軍は5日、創設40周年を迎えると共に、*Formidable*級ステルス・フリゲート1番艦、RSN *Formidable* が就役した。同級の残りの5隻は2009年までに全て就役する予定である。

中国を訪問中のキーティング米太平洋軍司令官は12日の会見で、中国が空母の建造に関心を持っていることは理解できる、と語った。

韓国は、済州島に同国7番目の海軍基地を建設する。基地施設は8,000億ウォン(8億5,000万米ドル)の費用で2014年までに完成を予定しており、完成すれば20隻以上の艦艇と潜水艦を収容できる。

インドは今後10年以内に、3隻の空母を保有することになる。ロシアから取得した *Admiral Gorshkov* は INS *Vikramaditya* として今後2~3年以内に配備される。インドはまた、4万2,000トンの空母(防空艦:ADS)の建造を計画しており、最初のADSは2012年に、2番艦は2017年に配備予定である。

2隻の空母を含む9隻の米海軍戦闘艦がホルムズ海峡を深夜に通峡し、23日の白昼、イラン沖に集結した。これは2003年のイラク侵攻以来、最大の行動である。

韓国の盧武鉉大統領は25日、韓国最初のイージス艦の進水に立ち会った。7,600トンのKDX-IIIイージス駆逐艦は「世宗大王」と命名され、韓国海軍は領海を越えたシーレーン防衛能力の獲得に向けて一歩踏み出した。海軍は3隻の同級艦の配備を計画している。

外交・国際関係：米ブッシュ大統領は15日、声明を発表し、上院に対して、今会期中(2007年末まで)に国連海洋法条約(UNCLOS)への加盟承認を要請した。条約加盟承認を審議する上院外交委員会のバイデン委員長(民主党)は16日、「数カ月以内に」条約加盟を承認すべく、ブッシュ大統領とルーガー上院外交委員会共和党筆頭委員と密接に協力していく、と語った。

北朝鮮船、*Kang Nam I* が20日、ミャンマーのヤンゴン南方、30キロにあるチラワに入港した。ミャンマーと北朝鮮が2007年4月に外交関係の再開に合意して以来、初めての寄港と見られる。

海運・資源・環境・その他：マレーシアのアブドラ首相(財務相兼務)は8日、同国北部でのパイプライン建設計画を承認した、と語った。この計画は、Trans-Peninsula Petroleum 社が、北西部のク

ダ州から南シナ海に面する北東部のクランタン州まで 312 キロのパイプラインを建設するもので、8 年間で 70 億米ドル程度の投資が見込まれている。事業主体の Trans-Peninsula Petroleum 社は 28 日、マレーシアの Ranhill Engineers & Constructors 社とインドネシアの PT Tripatra 社との間で、パイプラインの設計と建設に関する協定に調印した。

16 日付の米紙の報道によれば、中国は、石油輸入に対する管理を強化するために、90 隻以上のスーパータンカー船隊を建造する計画を始めた。中国は、輸入石油の半分以上を自国船で輸送することを計画している。

1. 情報要約

1.1 治安

5月1日「米ロサンゼルス港、警備体制を強化」(Reuters, May 1, 2007)

ロサンゼルス港湾当局によれば、同港は、警備要員を200人に倍増すると共に、監視カメラと哨戒艇を増やして船舶に対する監視体制を強化している。また、客船ターミナルに新たな透視システムを導入しつつあり、乗客と荷物の検査に使用される。2006年の同港のコンテナ取扱量は約846万TEUで、前年比13.16%増であった。米政府の計画は単独で港湾に出入りできる全労働者の資格証明を求めており、2007年7月から運輸労働者資格証明(the Transportation Worker Identification Credential: TWIC)計画が第2段階に入り、対象者が2006年初めの第1段階での約40万人から85万人に増える。一方で、一部の貿易業者や港湾労働者組合からは、警備強化に理解を示しながらも、港湾労働者の自由の侵害や労働者の減少、あるいは港湾業務の遅れへの懸念が表明されている。

5月9日「マレーシア、マラッカ海峡利用国に直接負担を求めず」(Ship Talk, May 9, 2007)

マレーシア外務省のシャベリー(Ahmad Shabery Cheek)次官は9日、上院での質疑で、マレーシアはマラッカ海峡の安全維持に多額の経費を負担しているが、利用国にはこの種の経費を求めてはいない、と語った。しかしながら、次官は、利用国に対しては何らかの形の援助を求めていくとし、マラッカ海峡の安全強化に関する訓練支援や能力構築といった支援を歓迎すると述べた。その際、次官は、如何なる支援であれ、沿岸国の権利と主権が尊重されなければならないと強調した。

5月9日「インドネシア海軍司令官、マラッカ海峡の潜在的危険を警告」(Antara, May 9, 2007)

インドネシアのソエビヤント(AD Slamet Soebijanto)海軍司令官は9日、マラッカ海峡における海賊などの海洋犯罪は沿岸3国の協調による哨戒活動やインドネシア海軍の哨戒活動によって大幅に減少してきているが、潜在的脅威に備えて引き続き警戒していく必要がある、と語った。

5月10日「ソマリア海賊、貨物船をハイジャック」(Scotsman.com, May 10, 2007)

海員援助計画のムワングラ(Andrew Mwangura)部長によれば、ソマリアの海賊が10日、モガディシュに向かっていた貨物船をハイジャックした。この事案は2007年になって3件目である。貨物船はモガディシュ北方12マイルの海域でハイジャックされ、現在、モガディシュ北方約400キロにあるソマリア海賊の基地、ホビヨ(Hobiyo)泊地に係留されている。

5月11日「アジアの港湾、テロ攻撃に脆弱」(Asia Times Online, May 11, 2007)

シドニー在住のアジア問題評論家、アラン・ボイド(Alan Boyd)は、“Asian ports still open to terror”と題する論評の中で、アジアの港湾のテロ対策の現状について、要旨以下のように述べている。

まず、海上テロの危険性について、ボイドは、アル・カイダと密接な関係を持つアジアの2つのテロ組織、ジェマ・イスラミアとアブ・サヤフは、スリランカの「タミール・イーラム解放の虎」(LTTE)が持っているような、海上作戦能力を開発してきていることが知られている、と指摘している。彼ら

の専門技量は、小型ボートによる自爆テロを考え出し、アル・カイダの海上作戦を指揮した、アブダル・ナシリ (Abdul el-Nashiri) によるところが大きいといわれる。ナシリは 2002 年 11 月に逮捕されたが、小型ボートによる自爆テロは、2000 年 10 月にアデン沖で米駆逐艦、USS *Cole* に対して、2002 年 10 月にはマレーシア備船のタンカー、MV *Limburg* に対して行われた。

その上で、ボイドは、アジアの港湾の保安状況について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①国際海事機関 (IMO) は、テロリストが船舶や積荷にアクセスするのを拒否するために、国際船舶港湾施設保安コード (ISPS コード) を導入している。全ての港湾と船舶は、船舶の所属、位置、行き先、速度を当局に提供する自動識別システムの設置を含む、最小限の保安基準を満たすよう求められている。ISPS コードが 2004 年に導入されて以来、わずか船舶の 53%、港湾の 50% しか完全に基準を満たしていないと見られる。この割合は増えているが、各国政府、船主には、経費負担を理由に抵抗があるようである。
- ②港湾当局は基準を満たしていない船舶の入港を拒否できるが、ほとんどの政府はこの規定を強制していない。しかも ISPS コードは 500 トン以上の船舶のみが対象で、アジアで運航されている数千隻の小型船舶は対象外である。

ボイドは、こうした対策が進まない理由について、コンテナ保安構想 (CSI) や大量破壊兵器の拡散阻止構想 (PSI) と同様に、ISPS コードも米国の港湾を海上テロから防衛するための米国主導の構想と見なされていることにある、と指摘している。実際、CSI のパートナーとなっている港湾は全世界でわずか 40 港余りで、アジアでは 12 港—横浜、東京、名古屋、神戸・シンガポール・香港・釜山・ポート克蘭、タンジュンペリパス (マレーシア)・レームチャバン (タイ)・上海・ドバイ—のみである。PSI も参加 15 カ国中、アジアは日本とシンガポールだけである。ボイドは、中国、韓国、インドは船舶臨検の正当性に疑義を持っており、また中国と韓国は北朝鮮船舶が対象となることを懸念している、と述べている。

5 月 14 日「機雷、小型ボートによる港湾テロの危険性」(Congressional Quarterly, May 14, 2007)

米沿岸警備隊の「海洋空間識別」(Maritime Domain Awareness: MDA) の科学技術顧問、ガイ・トーマス (Guy Thomas) は CQ 誌とのインタビューで、テロリストが機雷や小型ボートを利用して米国の港湾に多発的攻撃を仕掛け、経済を混乱させるという脅威に、連邦議員はもっと関心を持ち、MDA にもっと予算をつけるべき、と主張している。彼が懸念するシナリオは、テロリストが化学、生物あるいは核兵器を搭載した小型ボートを使って、1 度に幾つかの港湾に同時多発攻撃を仕掛けることであり、また、テロリストは救援活動を遅延させるために港湾に機雷をばらまく可能性もある。機雷は水中に容易に隠すことができ、船舶が触雷するまで分からない。

トーマスは、小型ボート対策の 1 つとして、大型船舶と同様に、米国領海に入る少なくとも 96 時間前に識別情報を通報させるようにすべきである、と述べている。沿岸警備隊のアレン (AD Thad Allen) 司令官も小型ボートの危険性を重視している。同司令官は 2007 年 3 月に、「商船による潜在的脅威から港湾を護ることについては、9.11 以来、多くの対策を講じてきた。しかし、米国領海にある 1,300 万のプレジャーボートについてはほとんど何も知らない。このことは、米国の港湾や領海内での USS *Cole* タイプの攻撃に極めて脆弱であるということである」と指摘している。沿岸警備隊は 2007 年 6 月に小型ボートに対する安全保障に関する会議を計画している。

注：MDA とは、大統領の「海洋安全保障に関する国家戦略」(National Strategy for Maritime Security) で、「米国の保全、安全保障、経済あるいは環境に影響を及ぼす可能性のある、海洋環境

におけるあらゆる出来事に対する適切な把握」(an effective understanding of anything in the maritime environment that can effect the safety, security, economy, or environment of the United States) と定義されている。

5月20日「米海軍、ソマリア沖航行の船舶に警告」(Reuters, May 21, 2007)

米海軍第5艦隊海洋連絡部 (Maritime Liaison Office: MARLO) は20日、ソマリア東岸沖を航行する全ての商船に対して、沿岸から少なくとも200マイル以上離れて航行するよう、警告を発した。MARLOは、連合軍統合任務部隊がこの海域を哨戒しているが、あらゆる海域で全ての船舶を監視することが不可能であると語り、この海域を航行する商船に対して、不審な行動をする船舶があれば、統合任務部隊に通報するよう要請している。国連も20日、ソマリア国民に対する人道的支援が阻止される恐れがあるとして、ソマリアの海賊に対する国際的行動を呼びかけた。

1.2 軍事

5月1日「インド海軍、2008年末か2009年始めにロシア製空母導入」(RxPG News, May 1, 2007)

インド海軍のメタ (AD Sureesh Mehta) 司令官は1日、ロシア製空母、*Admiral Gorshkov* はほぼ予定通り2008年末か2009年初めにはインドに到着する、と語った。これは一部の遅延報道を否定したもので、遅延した場合には、現有空母、INS *Viraat* が老朽化しつつあり、また現在 Cochin Shipyard で建造中の国産空母が進水までに更に4~5年を要することから、問題が生じる。*Admiral Gorshkov* は現在ロシアで改装中であり、インドに到着すれば INS *Vikramaditya* と改名され、西岸のカルワル (Karwar、ゴア南方) 基地に配備される。同空母はスキージャンプ甲板で、Sea-Harrier と Mig-29K を搭載できる。メタ司令官によれば、現在34隻の各種艦艇が国産中で、海軍は更に40隻以上の建造を政府に要求しており、これら艦艇は今後10~15年以内に就役する予定という。

5月5日「米海軍新型攻撃型原潜、就役」(Star Bulletin, May 6, 2007)

米海軍の新型攻撃型原潜、USS *Virginia* 級の3番艦、USS *Hawaii* が5日、就役した。1番艦の *Virginia* は2004年にバージニア州ノーホークで、2番艦の USS *Texas* は2006年にテキサス州ガルベストンで就役している。*Virginia* 級は排水量7,800トン、トマホーク対地巡航ミサイルを搭載し、特殊偵察任務も遂行できる。*Hawaii* は2年間、コネチカット州に基地を置き、その後ハワイのパールハーバーに移動することになっている。

5月5日「シンガポール海軍、ステルス・フリゲート1番艦配備」(MINDEF Singapore, May 5, 2007)

シンガポール海軍は5日、創設40周年を迎えると共に、*Formidable* 級ステルス・フリゲート1番艦、RSN *Formidable* が就役した。同艦は2005年1月にフランスで進水し、7月にシンガポールに回航された。同級の残りの5隻は2009年までに全て就役する予定である。同艦は3,200トン、最新の戦闘システムを搭載し、ステルス能力を持つ多機能戦闘艦で、S-70Bヘリ1機を搭載する。また、高度に自動化されており、乗組員はわずか71名である。

5月6日「米空母ニミッツ、ペルシャ湾海域に到着」(The New York Times, May 6, 2007)

米第5艦隊のアーンドール (Cmdr. Kevin Aandahl) 准将は6日、空母ニミッツが2日以内に空母アイゼンハワーと交代し、空母ステニスと共に、アフガニスタンとイランでの軍事作戦を支援する、と語った。2007年2月から米国はこの海域で空母2隻態勢を維持している。空母2隻態勢は2003年3月のイラク攻撃以来初めてで、空母の展開期間が通常6~8カ月間であることから、少なくとも夏の間は2隻態勢が維持されることになる。

5月7日「シンガポール・オーストラリア、合同演習開始」(MINDEF Singapore, May 9, 2007)

シンガポール国防省の9日の発表によれば、シンガポール海軍は7日から11日まで、オーストラリアとの合同演習、SINGAROO 07を実施している。この演習は、両国の海空軍部隊が参加して、シンガポール海峡と南シナ海で行われる。この演習は今回が11回目で両国海空軍間の相互理解を深め、インターオペラビリティを強化し、プロフェッショナルとしての絆を強める機会となっている。

5月9日「インド海軍司令官、ミャンマー訪問」(Mizzima News, May 9, 2007)

インド海軍のメタ (AD Sureesh Mehta) 司令官は9日、9日間にわたるミャンマーとシンガポール訪問に出発した。ミャンマーの国家発展評議会 (SDPC) 首脳との会談では、武器移転が主たる議題になると見られる。インドは最近、ミャンマーとの軍事的絆を強化する努力の一環として、海軍哨戒機2機、小型砲艇、軽砲などを供与してきた。インドは、インド洋におけるミャンマーの戦略的重要性から、同国との海軍協力を進めてきている。2003年には、当時のシン (AD Madhvendra Singh) 司令官がココ島の海軍基地を訪問し、2006年1月には当時のプラカッシュ (AD Arun Prakash) 司令官が訪問した。インド海軍の艦艇は過去3年間で3度、ミャンマーを訪問している。一方、ミャンマー海軍のコルベットが2006年に、Milan 2006演習に参加するため、ポートブレア (南アンダマン島) を訪問している。これは、ミャンマー海軍にとって過去40年間で初めての外国訪問であった。

シン司令官は、同国訪問後、シンガポールで開催される国際海事展示会に出席する。

5月12日「米太平洋軍司令官、中国の空母保有に理解を示す」(News VOA.com, May 12, 2007)

中国を訪問中のキーティング (AD Timothy Keating) 米太平洋軍司令官は12日の会見で、中国が空母の建造に関心を持っていることは理解できると語った。その上で、同司令官は、中国海軍の呉勝利司令員との会談で、空母を建造し、それを運用することが困難かつ複雑であることを説明したが、中国が空母の建造を決心し、米国の支援を求めるなら、我々はできる範囲で支援する用意がある、と述べた。

5月15日「アジア諸国の海軍関係費、今後10年で1,080億米ドル超に」(Channel News Asia, May 15, 2007)

シンガポールで開催されている第6回海軍防衛展示会・会議 (the 6th International Maritime Defence Exhibition and Conference: IMDEX Asia 2007) の関係者によれば、アジア諸国は、海軍力増強のために今後10年間で、1,080億米ドル超の経費を投入すると見られる。これは、米国と英国を上回る額である。しかし関係者によれば、こうした投資は、軍備競争を誘発するというよりは、域内全体の海洋安全保障を強化することにつながろうという。軍事アナリストのリンダール (Pietr Lindahl) は、アジアでは世界のどの地域よりも2倍程度の両用艦艇が建造されると見ており、「津波

災害以降、災害救助、医療支援などを提供する、両用任務遂行能力の欠如が明らかになってきた」と指摘している。IMDEX Asia 2007 のマリOTT (Roger Marriott) 事務局長は、「この地域での海軍力の拡充は、各国が主権を維持し、EEZ 内の海洋資源を護るために必要と考えているものである」と語っている。

5月16日「韓国、済州島に海軍基地建設」(YONHAP News, May 16, 2007)

韓国は、済州島に同国 7 番目の海軍基地を建設する。基地施設は 8,000 億ウォン (8 億 5,000 万米ドル) の費用で 2014 年までに完成を予定しており、完成すれば 20 隻以上の艦艇と潜水艦を収容できる。建設予定地は済州島の西帰浦 (Seogwipo) 近郊である。同島は、韓国のシーレーン防衛のための海軍力のプレゼンスにとって、重要な戦略的位置にある。また、韓国と中国が領有権を主張している、同島南方のレオ (Leo) 環礁には約 8 時間で到着可能である (上海からは 14 時間を要する)。日本との EEZ の境界を巡る問題にも迅速な対応が可能となる。

5月16日「西太平洋海軍シンポジウム多国間演習、実施」(MINDEF Singapore, May 16, 2007)

シンガポールで開催されている第 6 回海軍防衛展示会・会議 (the 6th International Maritime Defence Exhibition and Conference: IMDEX Asia 2007) の一環として、第 2 回西太平洋海軍シンポジウム多国間演習・セミナー {the 2nd Western Pacific Naval Symposium (WPNS) Multilateral Sea Exercise, the Multilateral Tactical Training Centre Exercise (MTTCEX) and the Maritime Security Information Exchange Seminar (MSIES)} が実施される。MTTCEX は 15~18 日まで、実地的な海洋安全保障シナリオに対処する参加各国海軍の共通の手順を確認するために、シミュレーターを使って実施される。MSIES は 19~20 日まで、海賊や不法行為の追跡などの海洋安全保障の脅威に対する認識と経験を、WPNS 参加海軍間で共有することが狙いである。多国間海上演習は 19~20 日まで、南シナ海で実施され、MTTCEX で確認された手順を、各国海軍間で演練する機会となる。セミナーと演習には、19 の WPNS 参加国からの 18 隻の艦艇、海上哨戒機、ヘリが参加する。

5月21日「インド、10年以内に空母3隻態勢に」(Strategy Page, May 21, 2007)

インドは今後 10 年以内に、3 隻の空母を保有することになる。1986 年に英国から取得した、INS *Viraat* は今後 5 年以内に退役する。ロシアから取得した *Admiral Gorshkov* は INS *Vinkramaditya* として今後 2~3 年以内に配備される。この 4 万 5,000 トンの空母は、16 機の海軍型 Mig-29 と数機のヘリを搭載する。インドはまた、4 万 2,000 トンの空母 (防空艦:ADS) の建造を計画しており、最初の ADS は 2012 年に、2 番艦は 2017 年に配備予定である。各 ADS は、*Vinkramaditya* と同じ機数の航空機を搭載する。

5月23日「9隻の米海軍戦闘艦、ペルシャ湾へ」(Khaleej Times, May 23, 2007)

2 隻の空母を含む 9 隻の米海軍戦闘艦がホルムズ海峡を深夜に通峡し、23 日の白昼、イラン沖に集結した。これは 2003 年のイラク侵攻以来、最大の行動である。米海軍当局によれば、この行動はイランに事前通告されていない。艦隊は、域内諸国に対する米国のコミットメントを保証する米国の長期的な努力の一環として、演習を実施する。

イランのナジャール (Mostafa Najjar) 国防相は 23 日、イランは如何なる脅威にも対抗し、強力な反撃を与える、とコメントした。(PRESS TV, May 23, 2007)

5月23日「インド、潜水艦の建造開始」(India Defence.com, May 23, 2007)

インドは23日、フランスの支援で *Scorpene* 級潜水艦の建造をムンバイで開始した。計画によれば、1番艦が2012年に海軍に配備され、以後毎年1隻、計6隻が配備されることになっている。最初の2隻の部品はフランスから提供されるが、残りの4隻の装備の大部分はフランスの支援で国産される。

5月25日「韓国海軍イージス艦、進水」(JoongAngIlbo, May 26, 2007)

韓国の盧武鉉大統領は25日、韓国最初のイージス艦の進水に立ち会った。7,600トンのKDX-IIIイージス駆逐艦は「世宗大王」と命名され、韓国海軍は領海を越えたシーレーン防衛能力の獲得に向けて一歩踏み出した。国防相は、「世宗大王」が米国や日本が配備しているイージス艦と同等の艦になる、と語った。海軍は3隻の同級艦の配備を計画している。

5月28日「インド・中国、合同軍事演習の定期実施に合意」(AP, May 29, 2007)

インド国防省は28日付けの声明で、中国との定期的な合同演習を実施することに合意した、と発表した。この合意は28日までの1週間にわたるインド陸軍のシン (Gen. J.J. Shingh) 参謀総長の訪中時になされた。最初の合同演習がいつ実施されるかなどの、詳細は公表されていない。

5月30日「韓国、インド海軍の小型艦艇建造へ」(DefenseNews.com, May 30, 2007)

インド国防省の30日付けの発表によれば、訪印中の韓国の金章洙国防部長官はインドのアントニー (A.K. Anthony) 国防相と会談し、相互に関心のある諸問題について話し合った。その結果、両国軍要員の訓練、相互訪問、両国の沿岸警備隊の協力の強化などを含む、両国間の現在の防衛協力を一層強化するための措置に合意した。インド国防省高官によれば、インドは建艦分野における協力を期待しており、インドの小型艦艇需要の増大に対処するために、韓国で艦艇を建造することを望んでいる。手始めに、韓国はインド海軍用のフリゲートと護衛艦艇の建造を受注すると見られる。現在、インドの造船能力は手一杯だが、海軍は今後5年間に多数の旧式艦艇を廃棄して、より多くの艦艇を購入する予定である。

5月31日「オーストラリア、フィリピンとの間で地位協定に調印」(The Ministry for Defence, Australia, May 31, 2007)

オーストラリアは既にフィリピンとの間で強力な防衛関係を維持しているが、31日に軍隊の地位に関する「地位協定」(The Status of Forces Agreement: SOFA) に調印したことで、両国関係は一層強化されることになった。キャンベラで調印されたSOFAは、双方の国で防衛協力活動に従事する両国軍隊の要員を支援するためのより包括的な法的枠組みを提供するものである。SOFAは、相手国で活動する双方の軍隊の要員に同等の権利を認めているが、相手国の領土内で活動する双方の軍隊に対する指揮権を容認するものではない。オーストラリアは現在、ミンダナオ島の湖沼地帯の哨戒に適した約30隻の舟艇からなるフィリピン陸軍の湖沼戦闘能力を開発するために、同国と協同している。また、オーストラリアは過去数年間にわたって、フィリピンでハイジャック対処の年次訓練を実施してきた。

5月31日「米海軍、西アフリカへのプレゼンス拡大へ」(Defense News, June 4, 2007)

在欧米海軍のウルリッチ (ADM Harry Ulrich) 司令官は31日、ワシントンで講演し、米海軍は西

アフリカにおける海軍力の恒常的プレゼンスを維持するためにギニア湾周辺諸国と協議している、と語った。これは、海軍が推進している、the Global Fleet Stations (GFS) 構想によるものである。GFS 構想は、米海軍艦艇が特定の地域に数カ月滞在し、広範な支援、訓練を提供し、当該地域の海洋安全保障を強化しようとするものである。米国はまた、こうしたプレゼンスが潜在的なテロ活動に関する情報収集や、直接行動が必要になった場合の戦力として役立つことを期待している。同司令官によれば、海軍は 2007 年秋から 2008 年春にかけて、揚陸輸送艦の派遣を計画している。(ギニア湾一帯は海賊多発海域である。)

1.3 外交・国際関係

5 月 15 日「米ブッシュ大統領、上院に国連海洋法条約への加盟承認を要請」(The White House HP, May 15, 2007)

米ブッシュ大統領は 15 日、声明を発表し、世界の海洋における米国の利益を促進するために、以下の 2 つの措置をとると述べた。

1 つは、上院に対して、今会期中 (2007 年末まで) に国連海洋法条約 (UNCLOS) への加盟承認を要請したことである。大統領は声明で、「加盟は、世界の海洋における米軍の移動を含む、米国の国益を促進する。また、貴重な海洋資源を含む、広大な海洋における米国の主権を確保することになる。加盟は、海洋の環境保護に対する米国の関心を高める。そして加盟することで、米国は、米国の国益にとって死活的な権利が議論され、解釈される際に、会議の場に席を確保することができる」と述べた。

もう 1 つの措置は、ハワイ北西部諸島を含む海域の the Papahānaumokuākea Marine National Monument (the Northwestern Hawaiian Islands Marine National Monument) の保護を強化するために国際的な措置を提案するよう、国際海事機関 (IMO) の米国代表団に指示したことである。米国は、この海域全体を、the Florida Keys、the Great Barrier Reef、the Galapagos Archipelago などと同様の、a Particularly Sensitive Sea Area (PSSA) に指定することを要請する。

米大統領声明：<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/05/20070515-2.html>

UNCLOS 加盟による米国の利点

シンガポールの S.ラジャラトナム国際研究大学 (RSIS) のベックマン (Robert Beckman) 客員研究員は、5 月 22 日付の RSIS COMMENTARIES, “Bush’s Decision to Accede to UNCLOS; Why it is Important for Asia” と題する論文で、これまでの米上院における保守派の反対による批准失敗 (3 分の 2 の賛成が必要) に言及し、現在の民主党多数派議会で、同党国際派のバイデン (Joseph Biden) 外交委員長の下、今会期中にも UNCLOS が批准される可能性があるとした上で、UNCLOS への米国の加盟による利点について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①加盟国の年次会議に正式メンバーとして参加する共に、UNCLOS が改訂される際の会合と論議に参加する権利を有する。
- ②国際海洋法裁判所 (ITLOS)、大陸棚限界委員会 (CLCS) 及び国際海底機構 (ISA) を含む、UNCLOS によって創設された国際機構において代表権を持つことができる。
- ③深海底資源の開発利用が商業化されれば、米国企業が参加できる。

- ④米国は、公海や EEZ における航行の自由や国際海峡における通航権などの海軍と国際貿易にとって重要な権利と自由が侵害されないように、その力と影響力を行使できる。米国は、UNCLOS「第 15 部紛争の解決」に基づく強制的紛争解決手続きに参加できると共に、UNCLOS 違反の疑いのある一方的措置をとる沿岸国に対して合法的に異議を唱えることができる。
- ⑤米国は、UNCLOS「第 15 部紛争の解決」に基づく自国の軍事活動の合法性に対して、加盟国による異議申し立てを懸念することなく、従来と同様に公海における軍事活動を遂行することができる。これは、軍事活動に関する紛争のための UNCLOS の強制的紛争解決システムを受け入れないと宣言することを、UNCLOS が加盟国に認めているからである。
- ⑥米国は加盟によって、海洋テロ対処や海洋を経由する大量破壊兵器の拡散阻止に主導権を発揮できる。米国主導の拡散阻止構想 (PSI) は、一部のアジア諸国から疑念を持ってみられてきた。PSI に基づいて停船させ、臨検する疑惑船舶と米国が判断する際の法的根拠が不明確であったからである。米国が UNCLOS の加盟国となれば、この問題は疑問の余地がなくなろう。

上院、条約加盟承認の公算大

条約加盟承認を審議する上院外交委員会のバイデン委員長 (民主党) は 16 日、「数カ月以内に」条約加盟を承認すべく、ブッシュ大統領とルーガー上院外交委員会共和党筆頭委員 (Richard G. Lugar, Ranking Minority Member) と密接に協力していく、と語った。(North American Inter Press Service, May 16, 2007)

一方、ルーガー上院外交委員会共和党筆頭委員は 15 日、声明を発表し、「上院は今年、UNCLOS を批准することで、米国の国家安全保障における大きな抜け穴を塞ぐチャンスを迎えている。私は、ブッシュ大統領と上院の同僚議員に対して、選挙の年 (2008 年) の前に速やかに行動することを主張してきた」と述べた。(Senator Richard G. Lugar Press Release: <http://lugar.senate.gov/pressapp/record.cfm?id=274361>)

条約批准を審議する上院外交委員会の多数派民主党と少数派共和党の指導者の以上の発言から、選挙の年となる 2008 年に入る前の 2007 年以内 (第 110 議会第 1 会期) に UNCLOS への米国の加盟承認が実現する可能性が大きいと見られる。

UNCLOS に対する米国内の動向に関する情報については以下の URL が有益：
http://www.globalsolutions.org/in_the_beltway/united_states_and_law_sea_time_join

5 月 16 日「中印両国のインド洋におけるチェスゲーム」(The Straits Times, May 16, 2007)

ジャーナリストのアンソニー・ポール (Anthony Paul) は、“Asian Giants’ Game of Chess in Indian Ocean” と題する記事で、中印両国のインド洋における角逐を “a game of oceanic chess” と呼び、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①インド洋は間もなく、地政学的重要性において太平洋に匹敵する海となろう。現在、毎日 50 隻以上のタンカーがこの海域を通航しており、2020 年までには 200 隻を超えると見られ、中東からのアジア太平洋地域の石油需要の約 80% を賄うことになる。
- ②加えて、中印両国は、この海域での優位を求めて抗争している。中国は 2007 年 3 月に、共産党青年連盟の 10 人のメンバーをセイシエルに派遣した。これは、今後 3 年間でアフリカ諸国に派遣さ

れる 300 人以上のボランティアの第 1 陣である。また、インドからの報道によれば、中国はミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、セイシェル、モーリシャス、マダガスカルといった国と軍事、海洋関係を強化しており、インドは、この海域での中国の海軍力の増強を懸念している。

③一方、インドは 2005 年 2 月に、中国の機先を制してセイシェルの沿岸警備隊に高速艇を供与している。また、インドは 2006 年に、マダガスカル沿岸を定期的に哨戒することに合意すると共に、軍事インフラを含む武器と軍事役務の供与に合意した。インドは、同国北部にハイテクのモニター施設を建設中である。更に、インドはモーリシャスとの間で、「インフラと観光開発」のためにアガルゲラ諸島 (Agalgela Islands) を長期租借する話し合いを行ってきた。この 70 平方キロの諸島は、インドのコーチ海軍基地から南西に 3,100 キロ、ディエゴガルシアからは約 1,800 キロの距離にあり、戦略的に重要な位置にある。

ポール記者は、20 世紀初めの英独、日米の建艦競争が急速に加速していったことを指摘し、中印両国の“oceanic chess”が既に序盤戦の段階にある、と述べている。

5 月 20 日「北朝鮮船、ミャンマーに寄港」(The IRRAWADDY, May 21, 2007)

北朝鮮船、*Kang Nam I* が 20 日、ミャンマーのヤンゴン南方、30 キロにあるチラワ (Thilawa) に入港した。ミャンマーと北朝鮮が 2007 年 4 月に外交関係の再開に合意して以来、初めての寄港と見られる。北朝鮮がミャンマーに兵器や兵器技術を供与しているとの疑惑から、この寄港は関心を呼んだ。同船の積荷の種類やミャンマー当局が臨検するかどうかは不明である。

ミャンマー入港の北朝鮮船に疑惑

ミャンマーの観測筋は、ヤンゴン近郊の港に入港した北朝鮮船について、悪天候のための避難とする政府発表に疑惑を抱いている。彼らは、この船は「秘密の任務」を持ち、軍事装備あるいは特殊な荷物を積んでいたと見ている。2006 年 11 月にも、北朝鮮の貨物船、*MV Bong Hoafan* がヤンゴンに悪天候を理由に入港している。彼らは、2 隻の入港を偶然の一致ではないと見ている。専門家は、北朝鮮が恐らくミャンマーのウラニウム開発に関与しているのではないかと考えている。ミャンマー政府は、国内 5 カ所でウラン鉱床が発見されたことを確認している。5 月初め、ロシア連邦原子力庁は、研究用として 10 メガワットの原子炉を同国に供与すると発表した。専門家は、同国の軍事政権が核計画を西側政府との外交交渉の取引材料として利用するために、北朝鮮の事例に習おうとしているのではないかと見ている。(The IRRAWADDY, May 24, 2007)

1.4 海運・資源・環境・その他

5 月 8 日「マレーシア首相、同国北部でのパイプライン建設を承認」(ABC Radio Australia, May 8, 2007)

マレーシアのアブドラ (Abdullah Ahmad Badawi) 首相 (財務相兼務) は 8 日、同国北部でのパイプライン建設計画を承認した、と語った。この計画は、政府の北部地域開発計画の一環で、Trans-Peninsula Petroleum 社が、北西部のクダ州から南シナ海に面する北東部のクランタン州まで 312 キロのパイプラインを建設するもので、8 年間で 70 億米ドル程度の投資が見込まれている。

マレーシア横断パイプライン、建設に向けて始動

総額 70 億米ドルの資金でマレーシア北西部のクダ州から北東部のクランタン州までの 312 キロにパイプラインを敷設する計画が、建設に向けて動き始めた。事業主体の Trans-Peninsula Petroleum 社は 28 日、マレーシアの Ranhill Engineers & Constructors 社とインドネシアの PT Tripatra 社との間で、パイプラインの設計と建設に関する協定に調印した。調印式には、マレーシアのアブドラ (Abdulla Ahmad Badawi) 首相とインドネシアのユドヨノ (Susilo Bambang Yudhono) 大統領が立ち会った。

Trans-Peninsula Petroleum 社のラヒム (Rahim kamil Sulaiman) 建設計画担当議長は 28 日の記者会見で、パイプラインは中東からアジアへのマラッカ海峡を迂回する新たな石油輸送ルートになるとして、要旨以下のように述べた。①建設作業は 2008 年に開始予定で、2014 年には完成する。②この計画は政治的なものではなく、経済的判断によるものである。計画のタイミングは、中国が世界第 2 の石油輸入国になったことで、時宜にかなったものとなった。③建設資金は国内外の投資家から調達することになる (但し、彼は詳細には触れなかった)。

計画では、中東からの原油はクダ州で精製され、パイプラインでクランタン州まで送られ、そこから日本、中国、韓国に輸送されることになり、マラッカ海峡を完全にバイパスすることになる。クダ州のマハジール (Mahdzir Khalid) 首相は、クダ州に総額 90 億米ドルで 2010 年までに 2 カ所の精油所が建設され、1 日当たり合計 45 万バレルの精油能力を持つことになる、と語っている。(International Herald Tribune, May 28, 2007)

5 月 13 日「パキスタン・グワダル港と中国」(The Star Online, May 13, 2007)

The Star Online (マレーシア) はパキスタン・グワダル港からの AP 電を掲載し、パキスタンの遠隔地にあった漁村が中国経済の凄まじい興隆に潤う大規模な港湾に変貌しつつあるとして、要旨以下のように報じている。

- ①グワダル港は 2007 年後半にも運用が開始されると見られるが、パキスタンのアジーズ首相は、同港は世界の海運地図を塗り替え、ペルシャ湾からの石油の輸送と精製のための地域的なエネルギー・ハブとして機能する可能性を持っている、と述べている。
- ②中国の関心も、エネルギー安全保障に触発されており、ペルシャ湾からの石油と天然ガス供給の安全確保のために、同港をパイプラインの起点とすることを狙っている。北京はまた、パキスタンの開発を支援することで、最西部の新疆ウイグル自治区の経済活動を促進すると共に、鬱積する暴動の可能性を緩和することに役立つ、と見ている。また一部の安全保障問題の専門家は、中国海軍が同港を使用する可能性を指摘しており、そうなればインドを刺激することになると見ている。
- ③グワダルとパキスタン北部を結ぶ輸送インフラの大部分は計画段階だが、これが完成すれば、中国の最西部から海に出るのに、中国東岸までの約 4,000 キロに比して、半分の 2,000 キロ程度となる。パキスタン南西部と北西部のインダス・ハイウェーを結ぶことになる第 1 段階の道路が建設中で、5 年以内の完成が見込まれている。これが完成すれば、グワダルから中国までの陸上輸送が可能になる。しかし、山岳地帯を通る難路で、冬期には積雪で通行不可となることも多い。

5 月 16 日「中国、スーパータンカー船隊拡充に着手」(International Herald Tribune, May 16, 2007)

中国は、石油輸入に対する管理を強化するために、90 隻以上のスーパータンカー船隊を建造する計画を始めた。中国は、輸入石油の半分以上を自国船で輸送することを計画している。この目標を達成

する期日は設定されていないが、中国の造船業界は、2012年までに最大65隻、総額71億米ドルと見込まれる受注を期待している。中国の現有スーパータンカーは25隻であり、輸送量は輸入量の20%以下である。これらのタンカーが完成すれば、2025年頃には石油輸入見込み量の半分強を輸送できるであろう。

5月16日「中国・カザフスタン、水争い」(China Brief, The Jamestown Foundation, May 16, 2007)

中国と中央アジア諸国との地域協力において、水利権とその管理を巡る問題が重要な課題となっており、また紛争の原因ともなっているとして、ワシントンのウイルソン・センター客員研究員、セバスチャン・ペイローズ (Sebastien Peyrouse) は、“Flowing Downstream: The Sino-Kazakh Water Dispute” と題する論文で、要旨以下のように述べている。

中国とカザフスタンは約20の国境河川を共有しており、その内、カザフスタンの2つの大河の源流はいずれも中国にあり、イリ川は天山山脈、イルティシュ川はアルタイ山脈に端を発している。中国は最近、この両河川の上流での取水量を増やしており、これがカザフスタンの農業や工業開発に悪影響を及ぼしており、イルティシュ川がロシアのオムスク地域を流域とするオビ川の支流でもあることから、遠くはシベリア地方にまで影響が及ぶ可能性がある。

ペイローズ研究員は、2007年8月にキルギスのビシュケクで開催される上海協力機構 (SCO) に向けて、カザフスタンではここ数週間、この問題が論議されているが、両国間の急速に発展する協力関係から見て、両国は受け入れ可能な解決策を見出し得るであろう、と見ている。

5月23日「東アフリカ、石油・天然ガス開発ブームの兆し」(International Herald Tribune, May 23, 2007)

23日付のIHT紙は、西欧とアジアの石油会社が未だ未開発の東アフリカにおける石油・天然ガスの開発に熱意を燃やしているとして、要旨以下のように報じている。

- ①開発の初期段階ながら、最近、ウガンダ、マダガスカルで石油が、タンザニア、エチオピアで天然ガスが発見された。スーダンでの石油生産は漸増しつつある。
- ②ケニア、モザンビーク、ソマリアのプントランド自治州、セイシェル周辺海域では、試験的掘削が進められている。ロイヤル・ダッチ・シェルなどの国際的石油会社は、ザンジバル沿岸地域に関心を高めている。
- ③現在まで5億米ドル強の資金が投入されているが、アフリカ北部、西部では約3万本の油井が掘削されているのに対して、マダガスカルを含むエリトリアからケープ・タウンまでの地域では、わずか479本の油井が掘削されたのみである。

5月29日「中国、大型コンテナ船建造」(Shiptalk, May 29, 2007)

中国のChina Shipbuilding Group Corporationの子会社、Hudong-Zhonghua Shipbuilding Co. Ltdは、搭載能力8,530TEUのコンテナ船を完成させた。中国は、韓国、日本、デンマークに次いで、このクラスのコンテナ船を建造する世界で4番目の国になった。この船は同社が建造を予定している8,530TEUコンテナ船5隻の最初の船である。同社はまた、ギリシャの船会社向けに4隻の同クラスのコンテナ船を建造することになっている。

2. 情報分析

2.1 2007年版・中国の軍事力に関する米国防省報告書

米国防省は5月25日、中国の軍事力に関する2007年版の年次報告書¹を公表した。これはブッシュ政権になってから6回目の報告書である。今回の報告書は、「中国の拡大する軍事力能力は東アジアの軍事バランスを変化させつつある主たる要因となっている」、「中国の弛まないアクセス拒否戦略 (area denial and anti-access strategies) の追求は、伝統的な陸、海、空の戦場空間を超えて宇宙空間とサイバー空間にまで拡大されつつある」、「中国の実際の国防支出は公式発表額を遙かに上回っている」などと指摘した上で、「中国の軍事における透明性の欠如は、未知のものに対して備えるという国際的対応を引き起こすのは当然の成り行きであろう」と述べて、依然として透明性を欠く中国の軍事力の動向に対して、引き続き警戒感を示す内容となっている。以下は、本月報の関心領域から見た、今次報告書の主な特徴である。

1. 台湾正面の軍事バランス

中国の軍事力増強の重点は短期的には、米国の介入の可能性を視野に入れた、台湾海峡における紛争対処能力の整備にある。

報告書によれば、台湾正面で目立つのは、ミサイル戦力の急速な増強が続いていることである。2006年10月までに、約900基（2006年版では、約710～790基）の移動式CSS-6とCSS-7短射程弾道ミサイル (SRBM) を台湾正面に配備しており、年間100基以上のペースで増強されている。新型のミサイルは、射程も延伸され、命中精度も向上している。また、航空戦力については、2006年版と同様に、台湾正面には無給油で作戦行動が可能な作戦機が700機以上配備されている。台湾が保有する作戦機は330機である。海軍戦力については、主要戦闘艦72隻、攻撃型潜水艦58隻、揚陸艦艇約50隻、沿岸ミサイル哨戒艇約41隻を含む戦力の3分の2が東海、南海艦隊に配備されており、両艦隊が台湾海軍と直接対峙する戦力である。一方、台湾海軍の戦力は主要戦闘艦26隻、攻撃型潜水艦4隻、揚陸艦艇16隻、沿岸ミサイル哨戒艇50隻である。

台湾海峡兩岸の軍事バランスの動向は、日本のシーレーンの安全保障にも重大な関わりを持つ。報告書は、台湾海峡兩岸の軍事バランスについて、2006年版と同様に、中国の持続的な経済成長、外交攻勢や以上のような軍事力の強化などの結果、「中国側の有利に傾きつつある」 (is shifting in the mainland's favor) の判断を示している。とはいえ、報告書は、2006年版と同様に、中国の台湾に対する軍事行動は幾つかの要因から多重に抑制されている、と見ている。特に米国の介入を想定した場合、確信を以て台湾に対する政治的目標を達成できるほどの軍事力を未だ保有するに至っていない、と指摘している。

¹ ANNUAL REPORT TO CONGRESS Military Power of the People's Republic of China 2007;
<http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/070523-China-Military-Power-final.pdf>

2. アクセス拒否戦略²と戦力投入能力の強化

中国の海空軍力の強化は長期的には、台湾を超えて拡大する趨勢にある。報告書によれば、中国は、西太平洋に展開する空母やその他の攻撃戦力をより遠隔の海域で阻止できる能力の開発に、持続的な努力を傾注していると見られる。しかも、こうした中国のアクセス拒否戦略のための戦力は、海洋と空に加えて宇宙空間に至る益々多層的なシステムで構成されようとしている。報告書によれば、この戦略における中国の当面の狙いは、「第 2 列島線」に至る多層的な防衛システムを通じて、この海域における水上艦艇に脅威を与える能力を確保することである。報告書は 2006 年版と同様に、宇宙配備のセンサーと OTH（超水平線）レーダーを含む中国の C4ISR 能力（Command, Control, Communication, Computing, Information, Surveillance, Reconnaissance）が向上すれば、中国は長期的に見て、西太平洋のかなたまで諸外国の軍事活動を探知し、追跡し、照準できるようになるであろう、と指摘している。

報告書はまた、中国の宋級通常型攻撃潜水艦が 2006 年 10 月に沖縄の太平洋側の外洋で米空母キティホークの近くに浮上した事件に言及し、この事案は米国が長年進めてきている相互に近接して行動する米中の海空軍戦力の安全確保努力の重要性を改めて実証した、と指摘している。同時にこの事案は、中国がアクセス拒否戦略を推進することによって、西太平洋における空母を主体とする米海軍力と中国の海軍戦力との対峙構図が次第に激化しつつあることを浮き彫りにしたものであったと言えよう。

アクセス拒否戦力として、報告書は、中国の水上艦艇と潜水艦戦力の最近の増強ぶりに注目して、以下のように述べている。また、報告書は、中国がこうした海軍力の増強を支える全体的な造船能力を強化してきていることにも注目している。

- ①中国は 2006 年後半に、2 隻のロシア製誘導ミサイル駆逐艦 *Sovremennyy II* 級の 2 隻目を取得した。同艦は、対艦巡航ミサイルと広域防空システムを搭載している。
- ②中国は、第 2 世代の晋級 (Type094) 弾道ミサイル搭載原潜 (SSBN) を開発、公試中である。また、商級 (Type093) 攻撃型原潜 (SSN) は 2005 年に公試を開始している。
- ③中国は 2002 年にロシアとの間で 8 隻の *Kilo* 級通常型潜水艦の購入契約を結んだが、最後の 2 隻が配備された。現在、12 隻が配備されており、最新の *Kilo* 級には、超音速の SS-N-27B 対艦巡航ミサイルが搭載されている。
- ④中国海軍の最新の誘導ミサイル駆逐艦、旅洲級 (Type051C) は対空戦闘艦で、ロシア製の SA-N-20 対空ミサイルを装備する。このミサイルは、中国海軍の洋上防空能力を大幅に強化する。
- ⑤誘導ミサイル駆逐艦、旅洋 I 級 (Type052B) と旅洋 II 級 (Type052C) が現在開発中である。旅洋 I 級はロシア製の SA-N-7B 対空ミサイルと YJ-83 対艦巡航ミサイルを搭載する。旅洋 II 級は国産の対空ミサイル、HHQ-9 を搭載することになっている。
- ⑥中国は 2006 年に、最初の誘導ミサイルフリゲート、江凱 II 級 (Type054A) の建造を開始した。江凱 II 級は、現在開発中の中距離対空ミサイル、HHQ-16 を搭載することになっている。

こうした中国海軍の戦力増強の過程で、中国がいつ空母を保有するかについて、関心が高まっているが、報告書は、2006 年版と同様に、中国の空母開発の動向について囲み記事で取り上げている。そ

² 中国のアクセス拒否戦略については、米ランド研究所の最近の報告書 (2007 年 3 月 29 日公表)、*Entering the Dragon's Lair: Chinese Antiaccess Strategies and Their Implications for the United States* に詳しい。The report is available on Internet at ; http://www.rand.org/pubs/monographs/2007/RAND_MG524.pdf

こでの記述内容には 2006 年版と大差ない。現在、大連港で係留されている、旧ソ連の空母、*Varyag* については、中国海軍仕様に塗装され、ロシアの Su-33 艦載機に関心を示しているとしながらも、中国海軍の最終的な狙いは不明としている。その上で、報告書は 2006 年版と同様に、①実戦配備空母への改修、②訓練用あるいは過渡的なプラットフォーム、③浮かぶテーマ・パーク、といった選択肢を挙げているが、*Varyag* に関する北京の最終目的が何であれ、中国海軍の技術者は空母の構造設計を包括的に学ぶことができ、自前の空母計画を進める上で役立つ、と指摘している。そして、2006 年版と同様に、米国の一部の専門家は中国が第 12 期 5 カ年計画（2011～2015 年）の終わりまでに稼働空母を保有すると見ているが、他の専門家は中国が稼働空母を保有するのは早くても 2020 年あるいはそれ以降と見ている、と述べている。

空母は、中国海軍が遠距離のシーレーン防衛能力を含む、本格的な外洋海軍に発展する上で不可欠のプラットフォームと見られる。最近、中国の空母開発を巡って幾つかの報道が見られるが（例えば、本月報 2007 年 3 月号参照）、ここ 2 年の米国防省報告書の記述ぶりに大差がないことは、中国が未だ空母開発に向けて本格的に始動していないことを示唆していると思われる。

2.2 日米同盟の変革：日米安全保障協議委員会の概要とその評価

安倍首相は 4 月 27 日、就任後初めて訪米シブツシュ大統領と会談、「かけがえのない同盟関係」(the irreplaceable alliance)を確認し、日米の連携をさらに深めることで合意した。続いて 5 月 1 日には、日米両政府の外務、防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2 プラス 2）がワシントンで開催され、安全保障環境の変化に対応した日米同盟の変革・強化に関する共同文書「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」³を公表した。以下は、同文書の特徴とその評価である。

1. 「ロードマップ」の実施と同盟の変革

今回の 2 プラス 2 では、2006 年 5 月に発表した「ロードマップ」について、この 1 年の作業の進捗を確認するとともに、日米合意に従った着実な実施の重要性を確認した。特に閣僚は、米軍普天間基地の 2014 年までの代替施設の完成が在沖繩米軍再編成功の鍵との認識を再確認した。日本側は、在日米軍再編特別措置法案の国会提出などについて説明した。在沖繩米海兵隊のグアム移転については、日本側は、2014 年の完了に向けて課題も多いので、引き続き日米で協力して確実に進めていきたいとし、米側もこれに同意した。米国は、予算措置を含む具体策の実行を求め、日本に対する期待の大きさをうかがわせた。

閣僚は、自衛隊及び米軍の役割・任務・能力に関するイニシアティブを示した 2005 年 10 月の合意文書、「日米同盟：未来のための変革と再編」に示された、同盟の変革に関する構想に沿った役割・任務・能力の進展を確認した。

今後「同盟の変革」をより確実なものにするためには、共同文書に強調されているように、自衛隊と米軍がそれぞれの役割・任務・能力に基づいて確実に共同行動を取れる態勢を促進することが必要であり、相互運用性（インターオペラビリティ）の向上が必須である。そのためには日米間で共同作

³ 共同文書（日本語版）；<http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/05/01j.html>
Joint Statement；<http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/05/01e.html>

戦計画を作成し、共同訓練を重ね、作戦計画の有効性を確かめ、補備修正していくなどの円滑な統合運用の確立が課題となろう。

2. 日本に対する拡大抑止を明確化

今回の共同文書は、明確な表現で日本に対する「核の傘」を含む米国の防衛コミットメントを再確認している。共同文書はまず、米国の「拡大抑止」は「日本の防衛及び地域の安全保障を支える」と述べ、米国の抑止力が日本の防衛に果たす意義を強調している。更に、「あらゆる種類の米国の軍事力（核及び非核の双方の打撃力及び防衛能力を含む）」が「拡大抑止の中核を形成」するとの明確な表現で、「核の傘」による米国の抑止力の信憑性を担保している。この背景には、2006年の北朝鮮の核実験後に日本で高まった、米国の「核の傘」の信憑性に対する疑問や日本独自の核武装論議を沈静化させると共に、「米国は北朝鮮の核問題に関して、第三国に核兵器・技術を移転させない核不拡散を重視し、日本の安全に直接影響する北朝鮮の非核化を諦めたのではないか」との日本の懸念を打ち消すために、「米国の日本に対する防衛コミットメント」を明確な表現で改めて再確認する狙いがあったと見られる。今後、「核の傘に対する米国のコミットメント」の信憑性を担保していくためには、日米の防衛専門家による核兵器の運搬手段を含む運用要領や補給整備などを含めた具体的な検討作業を経た上で、日本の非核三原則、特に「持ち込ませず」が米国の核抑止力への依存政策と両立し得るかどうかなど、観念論を排した具体的な政策論議を重ねていく必要がある。

3. BMD (Ballistic Missile Defense) システムの能力向上と運用協力

2プラス2は、2006年11月と2006年4月の日米首脳会談においてBMDの重要性が強調されたことを受け、BMD協力の進捗状況と今後の方向性について議論した。共同文書によれば、BMDシステムの能力向上として、米軍はXバンド・レーダーの青森県への配備と運用、PAC-3の嘉手納基地への配備、SM-3を装備した米海軍艦船の配備と継続的な追加を実施する。航空自衛隊はPAC-3の前倒し配備を2007年3月から開始し、2010年初頭に完了し、海上自衛隊はイージス艦に対するSM-3搭載のための改修を前倒しすることになった。また、配備されたBMDの運用協力のため、日米間で戦術・運用・戦略の各分野で緊密に調整することが確認された。具体的には、横田基地における共同統合運用調整所での連携、BMD運用情報及び関連情報の直接相互にリアルタイムでの常時共有、日米共通の運用画面の構築、共有される広範な運用情報及びデータを特定するための包括的な情報共有ロードマップの策定などである。今後は築かれたシステム（ハード）を効果的に運用するためソフト面での緊密な日米協力が重要になろう。情報共有ロードマップを策定することとしたのは、弾道ミサイルなど攻撃目標の情報を日米が共有することで「武力行使との一体化」に関する憲法解釈との整合を図るため、共有する情報の対象を特定するためと見られる。

4. 情報協力及び情報共有の拡大と深化

2プラス2では、新たな安全保障上の課題に、より効果的に対応するため、日米間の情報協力及び情報共有を拡大し深化する必要性が認識され、秘密を保護するためのメカニズムを強化することで合意した。情報交換を円滑化し、情報並びに防衛装備計画及び運用情報の共有に資する情報保全の共通基礎を確立するため、「軍事情報一般保全協定」(a General security of Military Information Agreement: GSOMIA)を(2007年中にも)締結することで実質的に合意した。GSOMIAは、米国がNATO加盟国や韓国、イスラエルなど60カ国以上の国々との間で結んでいる軍事秘密の漏洩を防

止するための協定で、締結国に対して米国と同程度の秘密保持を求めると共に、米国の同意なしに第三国に秘密情報を提供しないよう求めるものである(サードパーティールール)。米国は2005年以降、日本にもGSOMIAの締結を求めている。

日本にとっては、イージス艦情報の持ち出しやファイル交換ソフトによる情報流出などの不祥事を受け、同盟強化に向けた情報保全を巡る信頼回復が急務になっていた。米国には、日本がGSOMIAを有効に実行するためには包括的な秘密保護法制が必要だとの認識がある。ゲイツ米国防長官は4月30日の久間防衛相との会談で、情報保全は防衛省のみならず日本政府全体の課題であるとし、国家としての対応の必要性を強調した。従って米国は今後、他の締結国と同等の秘密保護に関する国内法の整備を求めてくることも予想される。既に日本としても、秘密軍事情報の保護のための措置を講じて、情報面での日米一体化を加速すると共に、情報管理体制の強化を目指す措置をとりつつある。即ち、安倍首相は2007年1月の施政方針演説で「内閣の情報機能の強化」を強調した。政府の「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」は2月末、安全保障全般に関する「厳しい処罰を定めた法律」の早期制定を提言し、また官房副長官の下に2006年末に関係省庁が参加する「カウンターインテリジエンス(防諜)推進会議」を設置するなど、情報保全体制の整備を加速している。国内法の整備に当たっては、包括的な秘密保全法とするか、GSOMIAに関係する省庁や関係企業で秘密に係わる文書などの取り扱いが必要な部署に適用を限定するかなど、適用範囲を巡って議論が分かれることが予想される。また、米国が求める情報の重要度に応じて情報に接する人の資格(セキュリティークリアランス)基準を定めるための保全上の確認作業と個人情報保護法との関係も、議論の焦点になる。他方で、情報の保全を強化することが国民の知る権利を制約するとの懸念も指摘されている。従って、法整備に当たっては、国民の知る権利や基本的人権の保護と、国家安全保障や国益の要請とのバランスを取る必要がある。

5. 化学・生物・放射線・核(CBRN)防護作業部会の設立

日本が大量破壊兵器(WMD)による攻撃を受けた場合においても、日本の防衛のためには、自衛隊と米軍が運用能力を持続的に確保し、連携することが大切である。このため、共同文書では、CBRN兵器に対する自衛隊及び米軍の即応態勢及び相互運用性を着実に進展させるため、CBRN作業部会を設置することが決められた。日本に対するWMDを使用するテロ対策の検討は、危機に強い国家を作ることにつながるもので、画期的といえる。これまで防衛省では総合的な検討が遅れていた分野であり、検討の結果が期待される。

リンク先

ABC Radio Australia	http://www.abc.net.au/ra/
Antara NEWS	http://www.antara.co.id/en/
AP	http://www.ap.org/
Asia Times Online	http://www.atimes.com/MINDEF
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Brief	http://jamestown.org/china_brief/
Congressional Quarterly	http://en.wikipedia.org/wiki/Congressional_Quarterly
The Ministry for Defence, Australia	http://www.defence.gov.au/index.htm
DefenseNews.com	http://www.defensenews.com/index.php
INDIA DEFENCE	http://www.india-defence.com/
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
JoongAngIlbo	http://www.startaid.com/comment/424522/korea-English-JoongAngIlbo.html
Khaleej Times	http://www.khaleejtimes.com/index00.asp
MINDEF SINGAPORE	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
Mizzima News	http://www.mizzima.com
News VOA.com	http://www.voanews.com
Press TV	http://www.presstv.ir/news.aspx
PxPG News	http://www.rxpnews.com/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
Scotsman.com	http://www.scotsman.com/
SHIPTALK	http://www.shiptalk.com/
SINGAPORE	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
Star Bulletin	http://starbulletin.com/
STRATEGY PAGE	http://www.strategypage.com/
The IRRAWADDY	http://www.irrawaddy.org/
The New York Times	http://www.nytimes.com/
The Star Online	http://thestar.com.my/
The Straits Times (Singapore)	http://straitstimes.asiaone.com/
The White House HP	http://www.whitehouse.gov/
Yonhap News	http://english.yna.co.kr/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)